

## 野菜流通の合理化に関する実証的一研究

誌名	農林業問題研究
ISSN	03888525
著者	山根, 秀夫
巻/号	20巻3号
掲載ページ	p. 132-137
発行年月	1984年9月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター  
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council  
Secretariat



<研究ノート>

# 野菜流通の合理化に関する 実証的一研究

—山口県における野菜生産・流通を  
対象として—

山根 秀夫

## 1. はじめに

野菜の生産・流通の合理化は、農業基本法（昭和36年）、野菜生産出荷安定法（昭和41年）及び卸売市場法（昭和46年）に基づく構造改善・選択的拡大政策、指定産地・指定消費地制度及び卸売市場整備計画等の一連の諸政策を軸とし推進された。そして産地は大型化（専作化—大型共販）し、出荷は拠点市場（大都市中央卸売市場）へ集中し、保鮮や輸送手段の発達とも相俟って、全国的規模での大型・広域流通が形成され定着した。しかし大型・広域流通は、消費地域の需要・消費量を超える過度の集中を斉らし、荷受資本の系列化を促進しながら他地域への転送を増加させ、結果的には運搬コストの増嵩となった。また遠距離輸送は野菜の早期収穫・出荷を強要することとなり、そのためにもまた野菜の鮮度・食味を低下させた。一方産地においては、専作化による連作障害、すなわち病害虫の多発、地力の低下等の問題点が指摘されてきたのである。従って大型・広域流通に伴うそれらの欠陥を是正する生産・流通体系の再構築が野菜の生産・流通合理化の今日的課題であると考えらる。

山口県の野菜生産は、自給仕向のウエイトが相対的に高く、かつ産地規模は零細である。またその流通は、主として瀬戸内沿岸部に点在する人口10万人前後（下関市の約26万人を例外として）の小都市に開設された小規模青果物卸売市場によるものである。従って山口県における野菜の生産・流通の合理化を検討するに当たっては、国の政策が指向する大型・広域流通路線でなく、県域内の実態に即した方式をとることが妥当であると理解してきた。

本稿は、山口県における野菜生産・流通の実態を卸売市場を中心に調査し、かかる地域内における野菜流通の合理性を検討し、今後の流通施策の在り方について

考察しようとしたものである。

## 2. 野菜の生産と出荷

### (1) 生産の動向

#### ① 作付面積

野菜作付面積は、昭和55年7,610haであるが、この10カ年間に若干の変動をみた。すなわち45年から47年までは1万haで推移したが、48年から52年までは遞減した。その後水田利用再編対策の実施に伴ない、田地の作付により再び増加しつつある。しかし作付延べ面積に対する割合は11.6%で45年の11.5%に比べて殆んど変化がない。

#### ② 産地の規模

共同販売を行っている野菜の、作付面積上位5品目（昭和55年）についてみても、例外的な50ha以上の2産地（たまねぎ、だいこんの各1産地）を除けば比較的小規模であり、10ha未満の産地が全体の50%以上を占め、とくにいちごとだいこんは産地の80~90%以上が10ha未満である。そして1農家当たりの作付面積も、だいこんの133.7aを例外として、キャベツ24.9a、はくさい17.1a、たまねぎ12.6aといずれも零細である（表1）。

また指定産地（昭和57年3月現在）は15産地、品目はたまねぎ、秋冬はくさい、冬キャベツ及び冬レタスの4品目にすぎない。この品目別産地数は、秋冬はくさい、冬キャベツ各5産地、たまねぎ4産地、冬レタス1産地である。そして品目別に産地規模の最大なものをとって、たまねぎは山口の182ha、秋冬はくさいで宇部が58ha、冬キャベツの彦島が63ha、レタスの

表1 産地及び1農家当たり作付規模

品目	規模別産地数					1農家当たり作付面積 (a)
	計	10ha未満	10~30ha	30~50ha	50ha以上	
たまねぎ	18 (100.0)	12 (66.6)	2 (11.1)	3 (16.7)	1 (5.6)	12.6
キャベツ	20 (100.0)	14 (70.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	—	24.9
はくさい	13 (100.0)	7 (53.8)	5 (38.5)	1 (7.7)	—	17.1
だいこん	6 (100.0)	5 (83.3)	—	—	1 (16.7)	133.7
いちご	34 (100.0)	31 (91.2)	3 (8.8)	—	—	6.8

注1) 山口県農産園芸課の資料より作成。

2) 品目は共販を行っている野菜の作付面積上位5品目（昭和55年）。

3) ( ) 内は構成比。

柳井が16haである。これらの数値はいずれも全国平均（54年たまねぎ306ha、はくさい127ha、キャベツ155ha、レタス141ha）<sup>1)</sup>を大幅に下回っており、産地規模は極めて零細であることが分かる。

(2) 集出荷の状況

① 出荷率

まず主要野菜27品目の作付面積は6,866ha（昭和55年）で、収穫量は13万1,548tである。その出荷量は7万8,611tであり、出荷率は59.8%となる。さらに作付面積上位10品目をとっても、その出荷率は59.7%であり、主要野菜27品目の出荷率と同一水準にとどまっていることから、山口県における野菜生産は、相対的に自給仕向のウエイトが高いといつてよい。

② 出荷者別出荷量

県産野菜の総出荷量（昭和55年）は9万9,680tであるが、その出荷者別割合は、個人が57.4%と最も高く、ついで出荷団体が39.7%、産地出荷市場2.9%となっている。この数値を全国平均と比べると、個人が18%上回っているのに対し、出荷団体では8.7%下回っていることから、山口県では野菜の出荷において、個人のウエイトがきわめて高いのが特徴的である。

③ 集出荷組織別出荷量

野菜の出荷は前述の通り、個人のウエイトが大であ

表2 野菜の集出荷組織別平均出荷量

集出荷組織	平均出荷量 (t)	
	昭・46	昭・55
出荷団体	228 ( 611 )	322 ( 1,144 )
総合農協	284 ( 843 )	317 ( 1,648 )
	— ( 1,317 )	— ( 2,304 )
	105 ( 256 )	352 ( 279 )
産地集荷市場	1,983 ( 1,986 )	2,924 ( 2,004 )
集出荷業者	60 ( 658 )	9 ( 888 )

注1) 農水省「青果物集出荷調査」より作成。

2) ( ) 内は全国。

るが、しかしなお総出荷量の42.6%は集出荷組織の占めるところである。集出荷組織数（昭和55年）は、出荷団体が123、産地集荷市場と集出荷業者が各1である。その組織別平均出荷量（昭和55年）は、出荷団体322t、産地集荷市場2,924t及び集出荷業者9tである。これら数値を全国平均に比べてみると、産地市場のみが上回り、出荷団体と集出荷業者は大幅に下回っている（表2）。

1 出荷団体当たりの出荷量は、総出荷量の増加と、個人出荷比率の低下に伴ない、年々増加傾向にあるものの、依然小規模な出荷団体による割合が高い。すなわち出荷規模別にみると、年間出荷量50tも未満の団体が38.9%、ついで50~200tが30.9%を占め、この両規模で約70%となり、1000t以上を取扱っている出荷団体は46年の4.7%からは上昇しているものの、10.7%と少ない（表3）。

3. 青果物卸売市場と野菜流通

(1) 青果物卸売市場の地域内分布と規模

① 地域内分布

山口県内の青果物卸売市場は40市場、うち中央卸売市場2市場、地方卸売市場21市場、その他の卸売市場17市場（昭和57年4月現在）である。これを開設者別にみると、農協が20市場（総数の50.0%）、会社組織8市場（20.0%）地方公共団体7市場（17.5%）、個人3市場（7.5%）及び事業協同組合2市場（5.0%）となっている。

これら青果物卸売市場の多くは、山口県の化学工業立地である岩国市と下関市を結ぶ瀬戸内沿岸に带状に点在する中小各都市に1~5市場が開設されている。

（図1）。

② 市場規模

⑦ 取扱金額

まず総取扱金額（昭和55年）は、432億5,448万円、

表3 野菜の出荷規模別出荷団体数

出荷年度	出荷規模	10t未満	10~50	50~100	100~200	200~400	400~600	600~1000	1000~2000	2000t以上	計
		実数	昭・46 55	8 11	23 37	21 18	25 20	11 16	5 5	7 3	
構成比	昭・46	7.6 (6.1)	21.9 (17.7)	20.0 (14.6)	23.8 (15.6)	10.5 (15.1)	4.8 (8.5)	6.7 (8.1)	3.8 (7.3)	0.9 (7.0)	100.0 (100.0)
	55	8.9 (5.6)	30.0 (16.3)	14.6 (10.5)	16.3 (14.0)	13.0 (14.4)	4.1 (8.5)	2.4 (8.5)	5.7 (9.1)	5.0 (13.1)	100.0 (100.0)

注1) 表2の注1)と同じ。

2) ( ) 内は全国。

図1 山口県内青果物卸売市場の分布 (昭.57.4現在)

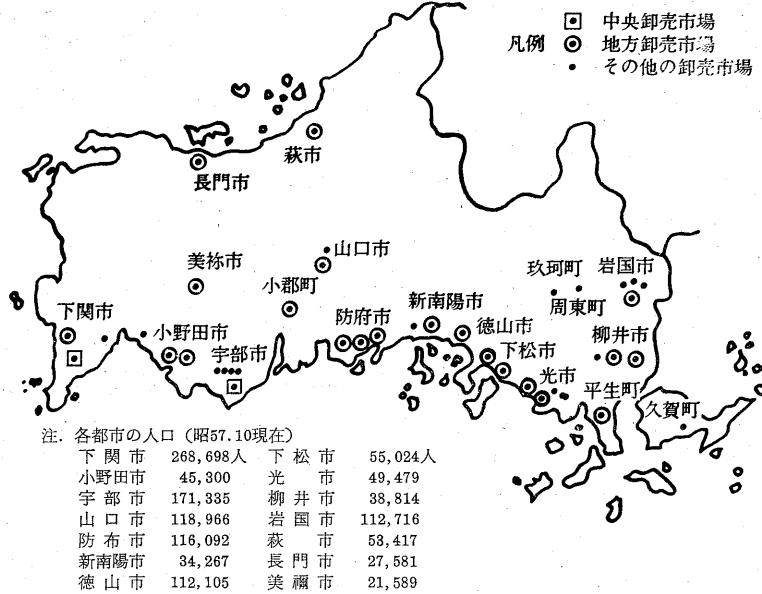


表4 取扱金額と卸売市場

市場区分	取扱金額 万円 (%)		1市場平均取扱金額 万円	
	計	うち野菜	計	うち野菜
中央卸売市場	20,365,48 (47.1)	11,038,54 (44.4)	10,182,74 (941.7)	5,519,27 (888.2)
地方卸売市場	21,462,44 (49.6)	12,673,10 (51.0)	1,022,02 (94.5)	603,48 (97.1)
その他の卸売市場	1,426,56 (3.3)	1,145,28 (4.6)	83,92 (7.8)	67,92 (10.8)
計	43,254,48 (100.0)	24,856,92 (100.0)	1,081,36 (100.0)	621,42 (100.0)

注1) 山口県農産園芸課「地方卸売市場実態調査 (昭和55年)」より作成。  
 2) ( ) 内は構成比。〔 〕内は計を100とした指数。

そのほとんどを折半して地方卸売市場の21市場 (総額の49.6%) と中央卸売市場の2市場 (同じく47.1%) が取扱っており, その他の卸売市場の17市場はわずかに総額の3.3%を占めるにすぎない。1市場当たりの取扱金額は10億8,136万円, 市場区分別では, 中央卸売市場が101億8,274万円であるのに対し, 地方卸売市場10億2,202万円, その他の卸売市場では8,392万円となる。そして1市場当たり平均の取扱金額を100とした指数は, 中央卸売市場941.7, 地方卸売市場94.5, その他の卸売市場7.8となり, 市場区分間の格差が著しく, そして地方卸売市場, その他の卸売市場の零細性が際立っているのが分かる (表4)。

ついで野菜の取扱金額は248億5,692万円, 総取扱金額の57.5%である。従って青果物卸売市場における野菜のウエイトは大きく, その他の卸売市場では野菜が

総取扱金額の80.8%, また地方卸売市場においても59.0%を占める。しかし1市場平均取扱金額は小規模であり, 中央卸売市場55億1,927万円, 地方卸売市場6億0,348万円, その他の卸売市場6,737万円となる。このように1市場平均取扱金額は, 総取扱金額の場合と同様, 小規模でしかも市場区分間の格差は大きい (表4)。

つぎに野菜の取扱金額別卸売市場は, 1億円未満の市場が19市場 (総数の47.5%) で, 卸売市場の半数弱を占めている。しかしそのうちその他の卸売市場が13市場を占め, 1億円未満の市場が76.5%を占めている。中央卸売市場は2市場とも50億円以上の取扱規模であるのに対し, 地方卸売市場では3億円未満の市場が過半数を占めるものの, なお20~50億円規模の市場もあり, かなりの分散がみられる (表5)。

表5 野菜の取扱金額別卸売市場

市場区分	野菜の取扱金額	金額							計
		1億円未満	1～3	3～5	5～10	10～20	20～50	50億円以上	
中央卸売市場	—	—	—	—	—	—	—	2(100.0)	2(100.0)
地方卸売市場	6(28.6)	6(28.6)	2(9.5)	3(14.3)	3(14.3)	1(4.8)	—	—	21(100.0)
その他の卸売市場	13(76.5)	4(23.5)	—	—	—	—	—	—	17(100.0)
計	19(47.5)	10(25.0)	2(5.0)	3(7.5)	3(7.5)	1(2.5)	2(5.0)	—	40(100.0)

注1) 表4の注1)と同じ。  
2) ( )内は構成比。

表6 卸売市場における卸売業者、買受人

市場区分	卸売業者数	買受人数			
		小売業者	仲卸業者	仲買業者	加工業者
中央卸売市場	4(2.0)	361(180.5)	56(28.0)	—	—
地方卸売市場	23(1.1)	1,989(94.7)	17(0.8)	24(1.1)	5(0.2)
その他の卸売市場	17(1.0)	546(36.4)	3(0.2)	9(0.6)	—
計	44(1.1)	2,896(72.4)	76(19.0)	33(0.8)	5(0.1)

注1) 表4の注1)と同じ。  
2) ( )内は1市場平均。

表7 入荷量の産地別構成比

市場区分	産地	産地		計
		県内	県外	
中央卸売市場		33.6(26.7)	66.4(57.7)	100.0(41.5)
地方卸売市場		60.4(61.3)	39.6(42.3)	100.0(52.2)
その他の卸売市場		100.0(12.0)	—	100.0(6.3)
計		52.2(100.0)	47.8(100.0)	100.0(100.0)

注1) 表4の注1)と同じ。

#### ④ 卸売業者と買受人

卸売業者が複数の市場は、中央卸売市場の2市場と、地方卸売市場の2市場であり、この4市場以外はいずれも1市場1業者である。

買受人の業者区分は小売業者、仲卸業者、仲買人及び加工業者であるが、小売業者が最も多い。その1市場平均は中央卸売市場の180.5人、ついで地方卸売市場の94.7人、その他の卸売市場の36.4人となるが、ついで多い買受人は仲卸業者であり、これは中央卸売市場の28.0人に対し地方卸売市場、その他の卸売市場はともに1業者にも達しない(表6)。

#### (2) 野菜の市場流通の実態

##### ① 市場流通量

山口県内の青果物卸売市場における野菜流通量(昭和55年)は、14万8,243tで、県内の野菜総需要量18万8,070t<sup>2)</sup>の78.8%を占め、このうち地方卸売市場流通

が52.2%、中央卸売市場流通がこれをやや下回って41.5%を占め、その他の卸売市場流通はわずか6.3%にすぎない。

つぎに産地別流通量のウエイトは、県内産が過半数の52.2%を占めているが、そのうち地方卸売市場流通が61.3%と最も多く、ついで中央卸売市場流通26.7%その他の卸売市場流通12.0%となっている。一方県外産は市場流通の47.8%を占めることになるが、そのうち中央卸売市場流通が57.7%で、地方卸売市場流通の42.3%を上回り、その他の卸売市場流通は皆無である。なお中央卸売市場流通では、県外産が多く66.4%、地方卸売市場は県内産が多く60.4%を占め、その他の卸売市場はすべて県内産である(表7)。

##### ② 卸売価格

野菜全体の1kg当たり卸売価格(昭和55年)は、総平均で168円となる。これを100とした指数は、中央卸

表8 産地別卸売価格

市場区分	産地	1kg当たり卸売価格(円)		
		県内	県外	計
中央卸売市場		125 (84.5)	205 (108.5)	178 (106.0)
地方卸売市場		160 (108.1)	167 (88.3)	163 (97.0)
その他の卸売市場		132 (89.2)	—	132 (78.6)
計		148 (100.0)	189 (100.0)	168 (100.0)

注1) 表4の注1)と同じ。

2) ( )内は計を100とした指数。

売市場が106.0、しかし地方卸売市場は97.0であり、とくにその他の卸売市場は78.6にすぎない。このように地方卸売市場とその他の卸売市場の卸売価格は、いずれも総平均を下回り、とくにその他のそれは著しい(表8)。

つぎに主要野菜(作付面積上位5品目)の1kg当たり卸売価格を、中央卸売市場(下関市中央卸売市場)と地方卸売市場(徳山市地方卸売市場青果市場)について比較すると、キャベツ、はくさい、だいこん、いちごの4品目では徳山市地方卸売市場青果市場が下関市中央卸売市場を上回り、品目別では前述の野菜全体における価格形成とは若干相異している(表9)。

③ 産地別卸売価格

産地別1kg当たり卸売価格は、野菜全体でみると、県外産189円、県内産148円で前者が後者を約22%上回っている。しかしかかる産地別価格差は、市場区分別では著しい相異をみる。すなわち中央卸売市場においては県外産が県内産を約40%と大幅に上回っているのに対し、地方卸売市場では約4%上回っているにすぎない(表8)。

つぎに県内産の1kg当たり卸売価格についてみる

と、平均は148円であり、これを100とした指数は、地方卸売市場108.1、その他の卸売市場89.2、中央卸売市場84.5となっている。このように県内産の卸売価格は流通量の多い地方卸売市場において高く、中央卸売市場は野菜全体では最も高いが、県内産ではその他の卸売市場を下回っている(表8)。このことは主要野菜(作付面積上位5品目)についても同様で、たまねぎを除く4品目において徳山市地方卸売市場青果市場が下関市中央卸売市場を上回っている(表9)。

4. むすび

山口県における野菜の生産・流通の特徴は、

(1) 作付面積上位5品目をとって、その産地規模は10ha未満が半数以上を占め、とくにだいこんいちごでは8~9割に達する。また指定産地についても、その規模は全国平均を大幅に下回っている。そしてそれらの1戸当たり作付面積は、だいこんの133.7aを除いて、他の4品目のいずれもが6.8~24.9aにすぎない。このように産地規模及び1戸当たり作付面積は小さい。

(2) 主要野菜27品目及び作付面積上位10品目の出荷率は、ともに約6割で自給仕向のウエイトが高い。従って特定種の野菜生産に専化することなく、多種類の野菜生産がなされている。

(3) 出荷は、個人出荷が中心で出荷量の約6割を占める。また農協が主である出荷団体の出荷は、約4割にとどまるものの、年々上昇傾向にある。しかし1出荷団体当たりの出荷規模は小さく、全国平均を大幅に下回っている。

(4) 野菜流通は、瀬戸内沿岸に点在する中小都市に開設されている青果物卸売市場を中心に行われている。しかしこれらの青果物卸売市場は、野菜の取扱金額1億円未満が約半数を占め、小規模市場が支配的

表9 主要野菜の卸売価格

品目	1kg当たり卸売価格(円)								
	下関市中央卸売市場			徳山市地方卸売市場青果市場			山口県合計		
	県内	県外	小計	県内	県外	小計	県内	県外	計
たまねぎ	102	87	97(90.5)	77	87	83(97.8)	82	86	85(100.0)
キャベツ	134	87	114(100.8)	155	98	115(101.7)	126	95	113(100.0)
はくさい	89	86	88(98.8)	91	90	90(101.1)	87	92	89(100.0)
だいこん	83	94	85(102.4)	97	98	98(118.0)	81	97	83(100.0)
いちご	593	546	582(95.4)	681	514	607(99.0)	637	519	610(100.0)

注1) 農水省山口統計情報事務所における関係資料より作成。

2) ( )は計を100とした指数。

ある。

(5) 市場流通の過半数は県内産である。  
と要約することができる。

以上のような特徴をもつ山口県の野菜生産・流通である以上、その在り方を検討するに当たっては、つぎの諸点を十分に考慮する必要があると考えられる。

(1) 地方卸売市場は、市場流通野菜の約5割を取扱うとともに、県内産の約6割を取扱っている。そして県内産の卸売価格は、地方卸売市場が、その他の卸売市場を大幅に上回り、また品目によっては若干の変動をみるものの、全体では中央卸売市場をも上回っている。従って地方卸売市場は、県域内生産者が効率的な野菜販売を行ううえで重要な役割を果しているといえる。すなわち生産者は地方卸売市場を通じての販売の有利性を活用することになり、小規模生産ではあるが、産地を維持し、その発展を図っている。また消費者は地場及び地域内流通の充実により、季節ごとに、鮮度の高い野菜を有利に入手することが可能となっている。

(2) 地方卸売市場が地場及び地域内流通を發展させるうえで大きな役割を果しているのは、政策的統合により大市場の設置をみることなく、中小都市にそれぞれ地方卸売市場が温存、開設され、それが周辺の産地と有機的に結合している故であると理解できる。従

って地方卸売市場が産地の零細性と消費人口の拡散にもかかわらず、地場生産とその地域内流通を正常に機能させているものと考えられる。

(3) 農協は、出荷団体の中心で、その出荷は出荷量の約4割を占めている。また地方卸売市場の荷受組織は農協によるものが多い。従ってこれらの市場と農協が地域内における野菜流通に関し主導的立場を保持しているものと理解される。すなわち系統農協が小規模生産ではあるが、多様な野菜の生産と出荷を県レベルで集約し、これを系列下の地方卸売市場を中心に、その集荷機能と計画的組織的に結びつけることにより、合理的な地場及び地域内流通を推進することができるものと理解される。

従って山口県を対象とした事例調査からも、野菜の生産と流通のあるべき方向は、大型・広域流通方式をもって流通改善に対処するのみではなく、地域の実態に即した地場及び地域内流通の見直しと、その方向での諸政策の整備が今日の課題であると理解する。

注1) 山口照雄、陳志成著『食品流通の経済分析』弘生書林、1982、60頁。

2) 『食糧需給表』による昭和55年の国民1人・1年当たり野菜消費量112.2kgで算出した。

(筆者・山口大学農学部)